

精材科技股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 2 季

地址：桃園縣中壢市中壢工業區吉林路23號9樓
電話：(03)4331818

§目 錄§

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5~6		-
六、	權益變動表	7		-
七、	現金流量表	8~9		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
	(六) 重要會計科目之說明	16~42		六~三十
	(七) 關係人交易	43~44		三一
	(八) 質抵押之資產	44		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45		三三、三四
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	46~47		三五
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	47~48		三七
	2. 轉投資事業相關資訊	48		三七
	3. 大陸投資資訊	48		三七
	(十四) 營運部門資訊	47		三六

會計師核閱報告

精材科技股份有限公司 公鑒：

精材科技股份有限公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、權益變動表與現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

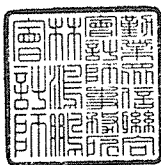
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

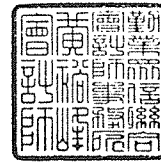
會計師 林 鴻 鵬

林 鴻 鵬



會計師 黃 裕 峰

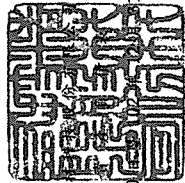
黃 裕 峰



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 7 日



民國 103 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

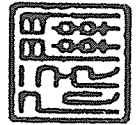
單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 6 月 30 日			102 年 12 月 31 日			103 年 6 月 30 日			102 年 12 月 31 日			102 年 6 月 30 日		
		金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)	金 額	%	(經核閱)
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 997,212	12		\$ 1,031,142	12		\$ 979,910	13		\$ 725	-		\$ 859	-	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	4,121	-		172	-		374	-		281	-		-	-	
1170	應收帳款淨額 (附註九)	205,014	3		235,348	3		258,629	3		243,857	3		220,059	3	
1180	應收關係人款項 (附註三一)	632,085	8		516,491	6		305,735	4		147,858	2		88,265	1	
1210	其他應收關係人款項 (附註三一)	-	-		141,190	2		-	-		43,161	1		-	-	
1310	存貨 (附註十)	238,203	3		216,770	2		213,133	3		305,961	4		1,131,171	15	
1476	其他金融資產 (附註三二)	3,764	-		310	-		447	-		-	-		23,622	-	
1479	其他流動資產 (附註十四及三一)	61,925	1		70,404	1		109,945	1		28,914	-		-	-	
11XX	流動資產合計	2,142,324	27		2,211,767	26		1,868,173	24		50,640	1		37,748	-	
	非流動資產															
1543	以成本衡量之金融資產 (附註十一)	-	-		-	-		-	-		196,875	2		134,375	2	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及三二)	5,668,332	71		6,026,007	72		5,595,040	74		1,016,977	12		-	-	
1780	無形資產 (附註十三)	72,994	1		71,694	1		76,321	1		267,440	3		226,905	3	
1840	遞延所得稅資產 (附註二六)	61,524	1		44,139	1		78,474	1		2,309,199	28		1,863,004	24	
1920	存出保證金	9,445	-		8,550	-		9,516	-		-	-		-	-	
1975	預付退休金 (附註十八)	342	-		-	-		-	-		506	-		2,936	-	
15XX	非流動資產合計	5,812,637	73		6,150,390	74		5,759,351	76		1,912,500	23		1,940,625	26	
	負債															
	長期銀行借款 (附註十七及三二)	-	-		-	-		-	-		24,536	-		-	-	
	負債準備 (附註十五)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
	應計退休金負債 (附註十八)	-	-		-	-		-	-		1,937,542	23		1,968,097	26	
	非流動負債合計	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
	流動負債															
	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	-	-		-	-		-	-		7,235	-		-	-	
	應付帳款 (附註三一)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
	應付薪資及獎金	4,121	3		172	-		374	-		281	-		-	-	
	應付員工福利及董事酬勞 (附註十九)	205,014	8		235,348	3		258,629	3		243,857	3		220,059	3	
	應付工程及設備款 (附註三一)	632,085	8		516,491	6		305,735	4		147,858	2		88,265	1	
	應付利息及股利 (附註十九)	-	-		141,190	2		-	-		43,161	1		-	-	
	應付現金股利 (附註十九)	238,203	3		216,770	2		213,133	3		305,961	4		1,131,171	15	
	當期所得稅負債 (附註二六)	3,764	-		310	-		447	-		-	-		23,622	-	
	負債準備 (附註十五)	61,925	1		70,404	1		109,945	1		28,914	-		-	-	
	一年內到期之長期銀行借款 (附註十七及三二)	2,142,324	27		2,211,767	26		1,868,173	24		50,640	1		37,748	-	
	存入保證金 (附註十六)	-	-		-	-		-	-		196,875	2		134,375	2	
	應付費用及其他流動負債 (附註三一)	5,668,332	71		6,026,007	72		5,595,040	74		1,016,977	12		-	-	
	流動負債合計	72,994	1		71,694	1		76,321	1		267,440	3		226,905	3	
	負債合計	61,524	1		44,139	1		78,474	1		2,309,199	28		1,863,004	24	
	非流動負債	9,445	-		8,550	-		9,516	-		-	-		-	-	
	長期銀行借款 (附註十七及三二)	342	-		-	-		-	-		1,912,500	23		1,940,625	26	
	負債準備 (附註十五)	-	-		-	-		-	-		24,536	-		-	-	
	應計退休金負債 (附註十八)	-	-		-	-		-	-		506	-		2,936	-	
	非流動負債合計	-	-		-	-		-	-		1,937,542	23		1,968,097	26	
	負債合計	5,812,637	73		6,150,390	74		5,759,351	76		4,246,741	51		3,831,101	50	
	資本 (附註十九)															
	股本	-	-		-	-		-	-		2,364,018	28		2,362,896	31	
	普通股本	-	-		-	-		-	-		524,855	6		519,180	7	
	資本公積 (附註十九)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
	保留盈餘 (附註十九)	-	-		-	-		-	-		167,800	2		167,800	2	
	法定盈餘公積	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
	特別盈餘公積	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
	未分配盈餘	-	-		-	-		-	-		1,059,024	13		746,547	10	
	保留盈餘合計	-	-		-	-		-	-		1,226,824	15		914,347	12	
	其他權益 (附註十九)	-	-		-	-		-	-		(281)	-		-	-	
	權益合計	-	-		-	-		-	-		4,115,416	49		3,796,423	50	
	負債與權益合計	-	-		-	-		-	-		8,362,157	100		7,627,524	100	
1XXX	資產總計	\$7,954,961	100		\$8,362,157	100		\$7,627,524	100		\$8,362,157	100		\$7,627,524	100	

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

精材科技股份有限公司

綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（淨損）為元

代 碼		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二一及三一）	\$ 2,249,132	100	\$ 1,722,645	100
5000	營業成本（附註十、二八及三一）	<u>1,826,898</u>	<u>81</u>	<u>1,579,025</u>	<u>92</u>
5950	營業毛利	<u>422,234</u>	<u>19</u>	<u>143,620</u>	<u>8</u>
	營業費用（附註二八及三一）				
6100	行銷費用	18,979	1	17,985	1
6200	管理費用	102,620	5	46,308	2
6300	研究發展費用	<u>123,978</u>	<u>5</u>	<u>99,998</u>	<u>6</u>
6000	合 計	<u>245,577</u>	<u>11</u>	<u>164,291</u>	<u>9</u>
6500	其他營業收益及費損淨額 （附註二二、二八及三一）	<u>51,752</u>	<u>2</u>	<u>2,391</u>	<u>-</u>
6900	營業淨利（淨損）	<u>228,409</u>	<u>10</u>	<u>(18,280)</u>	<u>(1)</u>
	營業外收入及支出				
7100	利息收入（附註二三）	3,587	-	2,464	-
7050	財務成本（附註二四）	<u>(15,223)</u>	<u>(1)</u>	<u>(10,553)</u>	<u>-</u>
7020	其他利益及損失（附註二五）	<u>11,960</u>	<u>1</u>	<u>(290)</u>	<u>-</u>
7000	合 計	<u>324</u>	<u>-</u>	<u>(8,379)</u>	<u>-</u>
7900	稅前淨利（淨損）	228,733	10	<u>(26,659)</u>	<u>(1)</u>
7950	所得稅利益（費用）（附註二六）	<u>(25,942)</u>	<u>(1)</u>	<u>4,532</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利（淨損）	<u>202,791</u>	<u>9</u>	<u>(22,127)</u>	<u>(1)</u>

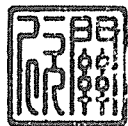
(接次頁)

(承前頁)

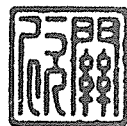
代 碼		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8330	現金流量避險（附註十九）	\$ 225	-	\$ -	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 203,016	9	(\$ 22,127)	(1)
	每股盈餘（淨損）（附註二七）				
9750	基本每股盈餘（淨損）	\$ 0.86		(\$ 0.09)	
9850	稀釋每股盈餘（淨損）	\$ 0.84		(\$ 0.09)	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：

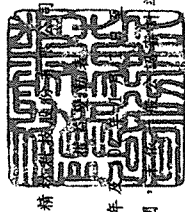


經理人：



會計主管：



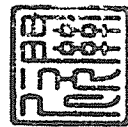


民國 103 年 6 月 30 日
(僅經核閱，準則查核)

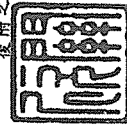
單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

代碼	股數 (仟股)	股本	公積金	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘合計	其他權益項目	權益合計
股	額	額	額	額	額	額	額	額	額
A1	236,208	\$ 2,362,079	\$ 513,458	\$ 167,800	\$ 232	\$ 792,064	\$ 960,096	\$ -	\$ 3,835,633
B17	-	-	-	-	(232)	232	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(23,622)	(23,622)	-	(23,622)
	-	-	-	-	(232)	(23,390)	(23,622)	-	(23,622)
D1	-	-	-	-	-	(22,127)	(22,127)	-	(22,127)
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	(22,127)	(22,127)	-	(22,127)
N1	82	817	410	-	-	-	-	-	1,227
N1	-	-	5,312	-	-	-	-	-	5,312
Z1	236,290	\$ 2,362,896	\$ 519,180	\$ 167,800	\$ -	\$ 746,547	\$ 914,347	\$ -	\$ 3,796,423
A1	236,402	\$ 2,364,018	\$ 524,855	\$ 167,800	\$ -	\$ 1,059,024	\$ 1,226,824	(\$ 281)	\$ 4,115,416
B1	-	-	-	28,888	-	(28,888)	-	-	-
B3	-	-	-	-	281	(281)	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(130,021)	(130,021)	-	(130,021)
	-	-	-	28,888	281	(159,190)	(130,021)	-	(130,021)
D1	-	-	-	-	-	202,791	202,791	-	202,791
D3	-	-	-	-	-	-	-	225	225
D5	-	-	-	-	-	202,791	202,791	225	203,016
N1	79	795	235	-	-	-	-	-	1,030
N1	-	-	2,859	-	-	-	-	-	2,859
Z1	236,481	\$ 2,364,813	\$ 527,949	\$ 196,688	\$ 281	\$ 1,102,625	\$ 1,299,594	(\$ 56)	\$ 4,192,300

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

精材利源股份有限公司

現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量：		
A10000	稅前淨利（淨損）	\$ 228,733	(\$ 26,659)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	654,304	365,933
A20200	攤銷費用	12,689	17,593
A20900	財務成本	15,223	10,553
A21200	利息收入	(3,587)	(2,464)
A21900	員工認股權酬勞成本	2,859	5,312
A22500	處分不動產、廠房及設備淨益	(236)	(2,568)
A22600	不動產、廠房及設備轉列費損	2,310	-
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	91,682	-
A24100	外幣兌換淨損（益）	(5,876)	3,078
A30000	營業資產及負債之淨變動數：		
A31110	衍生金融工具	(11,184)	934
A31150	應收帳款淨額	30,334	(80,335)
A31160	應收關係人款項	(115,654)	(66,114)
A31190	其他應收關係人款項	141,190	-
A31200	存 貨	(21,433)	(63,684)
A31240	其他流動資產	13,995	(38,138)
A31250	其他金融資產	654	282
A32150	應付帳款	12,940	64,299
A32180	應付薪資及獎金	22,354	(27,023)
A32200	負債準備	(1,380)	6,395
A32230	存入保證金	(1,016,977)	-
A32230	應付費用及其他流動負債	(48,583)	37,436
A32240	應計退休金負債	(848)	(997)
A32990	應付員工紅利及董事酬勞	30,009	-
A33000	營運產生之現金	33,518	203,833
A33500	支付所得稅	(34,096)	(242)
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	(578)	203,591

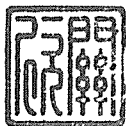
(接次頁)

(承前頁)

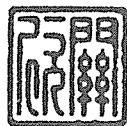
代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量：		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 539,915)	(\$ 573,288)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	236	3,854
B03700	存出保證金增加	(1,671)	(1,801)
B03800	存出保證金減少	776	554
B04500	購置無形資產	(13,989)	(7,181)
B06600	質押銀行存款減少	-	2,255
B07500	收取之利息	3,229	2,415
BBBB	投資活動之淨現金流出	(551,334)	(573,192)
	籌資活動之現金流量：		
C01600	舉借長期借款	1,400,000	650,000
C01700	償還長期借款	(868,750)	(62,500)
C04800	員工行使認股權發行新股	1,030	1,227
C05600	支付之利息	(14,298)	(9,966)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	517,982	578,761
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	(33,930)	209,160
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,031,142	770,750
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 997,212	\$ 979,910

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



精材科技股份有限公司

財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

精材科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 87 年 9 月 11 日經經濟部核准設立，主要營業項目為晶圓級晶方尺寸之封裝業務。本公司股票自 93 年 9 月 8 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，並於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。本公司註冊地及業務主要營運據點為桃園縣中壢市中壢工業區吉林路 23 號 9 樓。

本公司之母公司原為台灣積體電路製造股份有限公司（以下簡稱台積公司），於 102 年 6 月起對本公司之財務及營運政策不具控制力，故對本公司改採權益法評價。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告業已於 103 年 8 月 7 日經審計委員會核准，並提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

截至本財務報告通過發布日止，本公司尚未適用下列經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）。

(一) 已發布但未生效之 2013 年版之 IFRSs

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用下列業經 IASB 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRSs。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日（註）</u>
國際財務報導準則之修正「國際財務報導準則之改善—對國際會計準則第 39 號之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
國際會計準則第 39 號之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「國際財務報導準則之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號、第 11 號及第 12 號之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 27 號之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
國際會計準則第 32 號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則及解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

國際財務報導準則第 13 號之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. 國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正準則之規定，其他綜合損益項目需按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利計畫之精算損益。後續可能重分類至損益之項目預計將包含現金流量避險。

3. 國際會計準則第 19 號之修訂「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

本公司若追溯適用上述準則，於 103 年 6 月 30 日及 1 月 1 日，預付退休金及應計退休金負債應分別調整增加 48 仟元及零元；103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日營業費用應調整減少 48 仟元。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。
截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號及第 7 號之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則及解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用國際財務報導準則第 2 號之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用國際財務報導準則第 3 號之修正；國際財務報導準則第 13 號於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則及解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。國際財務報導準則第 9 號對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債券工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 本公司以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產應以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續應按有效利率認列利息收入於損益，並應持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 本公司以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產應以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續應按有效利率認列利息收入於損益，並應持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，應以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

國際財務報導準則第 9 號改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，應認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失應按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信

用損失應按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

國際財務報導準則第 9 號在一般避險會計之主要改變，係調整避險會計之適用條件，以使適用避險會計之財務報表更能反映企業實際進行的風險管理活動。與國際會計準則第 39 號相較，其主要修正內容包括：(1)增加可適用避險會計之交易型態，例如放寬非財務風險適用避險會計之條件；(2)修改避險衍生工具之損益認列方式，以減緩損益波動程度；及(3)避險有效性方面，以避險工具與被避險項目間的經濟關係取代實際有效性測試。

2. 國際財務報導準則第 15 號「來自客戶合約之收入」

該準則將取代國際會計準則第 18 號「收入」、國際會計準則第 11 號「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用該準則時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

該準則生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. 國際會計準則第 36 號「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

該準則之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當年度揭露該等可回收金額。若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，則須增加揭露所採用之折現率。本公司預期上述修正將使本公司增加有關非金融資產可回收金額之揭露。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則及解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本財務報告所採用之會計政策與 102 年度財務報告相同。

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(三) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 102 年度財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
現金及銀行存款	\$ 896,212	\$ 736,242	\$ 979,910
附買回條件公司債	101,000	294,900	-
	<u>\$ 997,212</u>	<u>\$ 1,031,142</u>	<u>\$ 979,910</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
衍生金融資產			
遠期外匯合約	<u>\$ 4,121</u>	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 374</u>
衍生金融負債			
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,235</u>	<u>\$ 859</u>

本公司從事衍生金融工具交易之目的，主要係為規避因匯率波動所產生之風險。本公司上述之衍生金融工具因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

本公司尚未到期之遠期外匯合約如下：

	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>103 年 6 月 30 日</u>		
Sell USD / Buy NTD	103 年 7 月~103 年 8 月	USD 26,560/ NTD 797,097
<u>102 年 12 月 31 日</u>		
Sell USD / Buy NTD	103 年 1 月~103 年 2 月	USD 24,210/ NTD 714,395
<u>102 年 6 月 30 日</u>		
Sell USD / Buy NTD	102 年 7 月	USD 6,300/ NTD 188,651
Sell NTD / Buy USD	102 年 7 月	NTD 216,106/ USD 7,200

八、避險之衍生金融工具

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>金融負債—流動</u>			
<u>現金流量避險</u>			
利率交換合約	\$ <u>56</u>	\$ <u>281</u>	\$ <u>-</u>

本公司目前所承擔之長期銀行借款係屬浮動利率之債務，因此市場利率之變動極易造成未來現金流量之波動，故另簽訂利率交換合約以規避利率變動之現金流量風險。

本公司尚未到期之利率交換合約如下：

<u>合 約 金 額 (仟 元)</u>	<u>到 期 日</u>	<u>支 付 利 率 區 間</u>	<u>收 取 利 率 區 間</u>
<u>103 年 6 月 30 日</u>			
\$ 350,000	103 年 12 月 31 日	0.979%	0.868%~0.877%
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
\$ 900,000	103 年 12 月 31 日	0.979%	0.868%~0.897%

本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因操作利率交換合約而認列於其他綜合損益並累計列入其他權益項目之金額為淨損失 162 仟元；由權益重分類至當期損失之金額為 387 仟元，並列入綜合損益表之財務成本項下。

九、應收帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收帳款	\$ 205,014	\$ 235,348	\$ 261,786
備抵呆帳	-	-	(3,157)
應收帳款淨額	<u>\$ 205,014</u>	<u>\$ 235,348</u>	<u>\$ 258,629</u>

本公司對客戶之授信期間原則上為月結 30 天至 45 天，部分客戶則為發票日後 30 天，少數客戶為月結 60 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析等，以估計無法回收之金額。

除已提列減損者，其餘應收帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。本公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變且相關帳款仍可回收，故尚無減損疑慮。

應收帳款淨額之帳齡分析

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未逾期亦未減損	\$ 201,831	\$ 235,348	\$ 250,041
已逾期但未減損			
逾期 30 天內	3,100	-	447
逾期 31 至 60 天	-	-	1,930
逾期 61 天以上	83	-	6,211
合 計	<u>\$ 205,014</u>	<u>\$ 235,348</u>	<u>\$ 258,629</u>

備抵呆帳之變動

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
期初及期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,157</u>

本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無提列及迴轉備抵呆帳之情形。

已減損應收帳款之帳齡

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
逾期 61 天以上	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,157</u>

十、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
製 成 品	\$ 46,538	\$ 43,864	\$ 27,414
在 製 品	68,216	66,569	75,386
原 物 料	123,449	106,337	110,333
	<u>\$ 238,203</u>	<u>\$ 216,770</u>	<u>\$ 213,133</u>

本公司與存貨相關之營業成本中，分別包括下列收益及費損：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
存貨跌價損失	<u>(\$ 6,506)</u>	<u>(\$ 2,735)</u>
出售下腳收入	<u>\$ 6,593</u>	<u>\$ 3,008</u>

十一、以成本衡量之金融資產

本公司於 87 年投資美商坎伯狄吉有限公司 (Compositech Ltd.)，該公司已於 91 年下市，本公司認為其價值業已減損，已於 91 年全數認列減損損失。

十二、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 772,029	\$ 1,016,543	\$ 7,947,877	\$ 84,641	\$ 653,944	\$ 437,283	\$ 80,934	\$10,993,251
增 加	-	4,050	78,149	6,233	11,196	27,630	273,629	400,887
出售或報廢	-	-	(77,814)	(35)	-	(702)	-	(78,551)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	(12,576)	(12,576)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 1,020,593</u>	<u>\$ 7,948,212</u>	<u>\$ 90,839</u>	<u>\$ 665,140</u>	<u>\$ 464,211</u>	<u>\$ 341,987</u>	<u>\$11,303,011</u>
累積折舊及減損								
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 260,813	\$ 4,080,049	\$ 70,783	\$ 405,901	\$ 149,698	\$ -	\$ 4,967,244
增 加	-	35,814	562,277	3,085	26,659	26,469	-	654,304
減損損失	-	-	91,682	-	-	-	-	91,682
出售或報廢	-	-	(77,814)	(34)	-	(703)	-	(78,551)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 296,627</u>	<u>\$ 4,656,194</u>	<u>\$ 73,834</u>	<u>\$ 432,560</u>	<u>\$ 175,464</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,634,679</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 755,730</u>	<u>\$ 3,867,828</u>	<u>\$ 13,858</u>	<u>\$ 248,043</u>	<u>\$ 287,585</u>	<u>\$ 80,934</u>	<u>\$ 6,026,007</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 723,966</u>	<u>\$ 3,292,018</u>	<u>\$ 17,005</u>	<u>\$ 232,580</u>	<u>\$ 288,747</u>	<u>\$ 341,987</u>	<u>\$ 5,668,332</u>
成 本								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 772,029	\$ 978,995	\$ 5,603,086	\$ 82,070	\$ 644,624	\$ 310,447	\$ 229,598	\$ 8,620,849
增 加	-	7,210	79,521	-	256	18,918	1,403,262	1,509,167
出售或報廢	-	-	(51,753)	(129)	-	(377)	-	(52,259)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 986,205</u>	<u>\$ 5,630,854</u>	<u>\$ 81,941</u>	<u>\$ 644,880</u>	<u>\$ 328,988</u>	<u>\$ 1,632,860</u>	<u>\$10,077,757</u>
累積折舊及減損								
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 194,687	\$ 3,418,436	\$ 64,850	\$ 353,838	\$ 135,946	\$ -	\$ 4,167,757
增 加	-	32,220	288,357	3,701	25,950	15,705	-	365,933
出售或報廢	-	-	(50,467)	(129)	-	(377)	-	(50,973)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 226,907</u>	<u>\$ 3,656,326</u>	<u>\$ 68,422</u>	<u>\$ 379,788</u>	<u>\$ 151,274</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,482,717</u>
102 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 772,029</u>	<u>\$ 759,298</u>	<u>\$ 1,974,528</u>	<u>\$ 13,519</u>	<u>\$ 265,092</u>	<u>\$ 177,714</u>	<u>\$ 1,632,860</u>	<u>\$ 5,595,040</u>

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物、機電動力設備及無塵潔淨室等，分別按其耐用年限 18 至 32 年、7 至 11 年及 10 至

11 年提列折舊；機器設備之重大組成部分主要有蝕刻機、濺鍍機等，按其耐用年限 3 至 8 年提列折舊。

本公司評估部分機器設備之帳面價值無法回收，故於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列減損損失計 91,682 仟元，帳列其他營業收益及費損項下。

本公司部分機器設備以營業租賃方式出租予台積公司，租約內容係由租賃雙方協議決定，租賃期間自 102 年 5 月至 103 年 12 月止，租金按季收取，租金收入及出租資產折舊帳列其他營業收益及費損項下。出租機器設備淨額暨未來最低租賃給付總額分別如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
出租機器設備淨額	<u>\$ 931,276</u>	<u>\$ 1,127,410</u>	<u>\$ -</u>
未來最低租賃給付總額	<u>\$ 348,979</u>	<u>\$ 697,958</u>	<u>\$ 499,985</u>

十三、無形資產

	專 門 技 術	電腦軟體成本	專利權及其他	合 計
<u>成 本</u>				
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 113,340	\$ 30,351	\$ 48,829	\$ 192,520
增 加	-	4,077	9,912	13,989
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 113,340</u>	<u>\$ 34,428</u>	<u>\$ 58,741</u>	<u>\$ 206,509</u>
<u>累計攤銷</u>				
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 69,421	\$ 16,652	\$ 34,753	\$ 120,826
增 加	2,833	4,649	5,207	12,689
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 72,254</u>	<u>\$ 21,301</u>	<u>\$ 39,960</u>	<u>\$ 133,515</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 43,919</u>	<u>\$ 13,699</u>	<u>\$ 14,076</u>	<u>\$ 71,694</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 41,086</u>	<u>\$ 13,127</u>	<u>\$ 18,781</u>	<u>\$ 72,994</u>
<u>成 本</u>				
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 113,340	\$ 36,961	\$ 58,506	\$ 208,807
增 加	-	4,247	7,132	11,379
報 廢	-	(15,873)	(23,549)	(39,422)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 113,340</u>	<u>\$ 25,335</u>	<u>\$ 42,089</u>	<u>\$ 180,764</u>
<u>累計攤銷</u>				
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 63,754	\$ 24,864	\$ 37,654	\$ 126,272
增 加	2,833	3,670	11,090	17,593
報 廢	-	(15,873)	(23,549)	(39,422)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 66,587</u>	<u>\$ 12,661</u>	<u>\$ 25,195</u>	<u>\$ 104,443</u>
102 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 46,753</u>	<u>\$ 12,674</u>	<u>\$ 16,894</u>	<u>\$ 76,321</u>

十四、其他流動資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
預付費用	\$ 45,093	\$ 49,822	\$ 38,302
應收退稅款	8,905	6,193	60,735
預付貨款	886	2,417	7,100
其 他	7,041	11,972	3,808
	<u>\$ 61,925</u>	<u>\$ 70,404</u>	<u>\$ 109,945</u>

十五、負債準備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
退貨及折讓	\$ 49,260	\$ 50,640	\$ 37,748
除役成本	24,536	24,536	24,536
	<u>\$ 73,796</u>	<u>\$ 75,176</u>	<u>\$ 62,284</u>
流 動	\$ 49,260	\$ 50,640	\$ 37,748
非 流 動	24,536	24,536	24,536
	<u>\$ 73,796</u>	<u>\$ 75,176</u>	<u>\$ 62,284</u>

	退 貨 及 折 讓 負 債 準 備	除 役 成 本 負 債 準 備	合 計
<u>103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
期初餘額	\$ 50,640	\$ 24,536	\$ 75,176
本期提列	57,870	-	57,870
本期給付	(59,250)	-	(59,250)
期末餘額	<u>\$ 49,260</u>	<u>\$ 24,536</u>	<u>\$ 73,796</u>
<u>102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
期初餘額	\$ 31,353	\$ 24,536	\$ 55,889
本期提列	34,683	-	34,683
本期給付	(28,288)	-	(28,288)
期末餘額	<u>\$ 37,748</u>	<u>\$ 24,536</u>	<u>\$ 62,284</u>

退貨及折讓負債準備係本公司依歷史經驗、管理階層判斷及其他已知原因所估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

除役成本負債準備係拆卸、移除相關設備及復原其所在地點所產生之除役負債準備，其金額以預期清償義務之現金流量估計折現值衡量，於報導期間結束日進行適當之評估及調整。

十六、存入保證金

本公司於 102 年度受某客戶委任提供特定產品之封裝服務，並收取補償未來訂單風險之產能保證金計 1,016,977 仟元。於 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，該客戶補償本公司設備採購訂單取消之損失計 7,778 仟元，已轉列收入，帳列其他收益及費損項下；後因訂單風險已大幅降低，故與客戶協議歸還，截至 103 年 6 月 30 日止，其餘產能保證金已全數返還。

十七、長期銀行借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行信用借款：			
自 105 年 6 月到期一次償還，年利率 103 年為 1.21%~1.23%；102 年為 1.21%~1.25%	\$ 700,000	\$ 500,000	\$ 550,000
自 105 年 5 月起，每 3 個月為一期，分 5 期償還，年利率 103 年為 1.45%~1.49%；102 年為 1.45%~1.48%	600,000	400,000	100,000
自 103 年 7 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率為 1.23%~1.25%	300,000	300,000	300,000
自 101 年 7 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 103 年為 1.21%~1.25%；102 年為 1.24%~1.25%	150,000	187,500	225,000
自 103 年 10 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 103 年為 1.23%~1.25%；102 年為 1.25%	150,000	150,000	-

(接次頁)

(承 前 頁)

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
自 101 年 9 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 103 年為 1.21%~1.23%；102 年 為 1.21%~1.25%	\$ 100,000	\$ 125,000	\$ 150,000
自 103 年 9 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 103 年為 1.23%；102 年為 1.23%~1.25%	100,000	100,000	100,000
自 102 年 10 月起，每 3 個月為一期，分 16 期償還，年利率 103 年為 1.23%~1.25%；102 年 為 1.24%~1.25%	40,625	46,875	50,000
原訂於 105 年 5 月到期一次償還，惟於 103 年及 102 年分別償還 130,000 仟 元 及 320,000 仟元，年利率為 1.18%~1.48%	-	130,000	450,000
原訂於 107 年 8 月到期一次償還，惟於 103 年 2 月全數清償，年利率為 1.28%~1.31%	-	100,000	-
原訂於 105 年 6 月到期一次償還，惟於 102 年 12 月提前償還，年利率為 1.25%	-	-	100,000
原訂於 105 年 5 月到期一次償還，惟於 102 年 8 月提前償還，年利率為 1.48%	-	-	50,000

(接 次 頁)

(承前頁)

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
擔保借款：			
自 107 年 8 月到期一次償還，年利率 103 年為 1.16%~1.18%；102 年為 1.17%~1.20%	\$ 500,000 <u>\$ 2,640,625</u>	\$ 70,000 <u>\$ 2,109,375</u>	\$ - <u>\$ 2,075,000</u>
流 動	\$ 265,625	\$ 196,875	\$ 134,375
非 流 動	<u>2,375,000</u> <u>\$ 2,640,625</u>	<u>1,912,500</u> <u>\$ 2,109,375</u>	<u>1,940,625</u> <u>\$ 2,075,000</u>

依銀行借款合同規定，銀行信用借款要求本公司於借款存續期間內，其半年度及年度財務報表須符合某些財務比例限制；截至 103 年 6 月 30 日止，本公司未有違反上述財務比率限制之情形。

本公司另以部分機器設備抵押擔保借款，請參閱附註三二。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫，係屬確定提撥退休辦法。本公司依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。依上述相關規定，本公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日於綜合損益表認列為費用之金額分別為 24,197 仟元及 21,433 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依「勞動基準法」訂定之員工退休辦法，係屬確定福利退休辦法。依該辦法之規定，員工退休金係按服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休金基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

本公司採用精算決定之退休金成本率計算 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金費用，並於綜合損益表分別認列退休金費用 44 仟元及退休金利益 23 仟元，列於管理費用項下。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>	<u>260,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,600,000</u>	<u>\$ 2,600,000</u>	<u>\$ 2,600,000</u>
已發行且付清股款之股 數(仟股)	<u>236,481</u>	<u>236,402</u>	<u>236,290</u>
已發行股本	<u>\$ 2,364,813</u>	<u>\$ 2,364,018</u>	<u>\$ 2,362,896</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 12,000 仟股。

(二) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股票發行溢價	\$ 508,338	\$ 508,103	\$ 507,649
員工認股權	<u>19,611</u>	<u>16,752</u>	<u>11,531</u>
	<u>\$ 527,949</u>	<u>\$ 524,855</u>	<u>\$ 519,180</u>

依照法令規定，超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股等）產生之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司無盈餘時，不得分派股息及紅利。每年度決算如有盈餘，應先完納稅捐，彌補以往年度虧損，次提撥 10% 為法定盈餘公積，如法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，不在此限，次依法令或主管機關規定應提列及迴轉特別盈餘公積後，再就其餘額依序作下列之分配：

1. 提撥不低於 1% 為員工紅利；
2. 提撥不高於 2% 為董事酬勞，且給付之對象不包括擔任本公司經理人之董事；

3. 餘額由董事會擬具股東紅利分派議案，提請股東會決議分派之；
4. 前項有關員工紅利部分，如為分配股票紅利，其對象得包括從屬公司員工，其條件及分配方式，授權董事會決定之。

本公司股利發放政策係依據公司資本預算、中長期營運規劃及財務狀況，依下列原則經股東會決議後分派之：

1. 公司得依財務、業務及經營面等因素之考量將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以股票股利或現金股利之方式為之，但因本公司目前正處於營運成長期，未來將視擴充計劃及投資資金之需求，於分派當年度可分配盈餘時，現金股利分派之比例以不低於股利總額之 50%。
2. 於當年度公司無盈餘可分派，或雖有盈餘但盈餘數額遠低於公司前一年度實際分派之盈餘，或依公司財務、業務及經營面等因素之考量，得將公積全部或一部依法令或主管機關規定分派。上述盈餘分配案應於翌年召開股東常會時予以決議承認。

本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工紅利及董事酬勞之估列金額為 31,065 仟元，係按稅後淨利並扣除應提列之法定盈餘公積及特別盈餘公積後之 17% 計算。於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，以國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定之公允價值計算股票紅利股數。

本公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為虧損，故未估列員工紅利及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其總額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損者，得以法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分按股東原有股份之比例發給新股或現金。

本公司分配盈餘時，必須依法令規定就當年底之股東權益減項淨額（如現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

本公司分別於 103 年 6 月 12 日及 102 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議 102 及 101 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 28,888	\$ -		
特別盈餘公積提列 (迴轉)	281	(232)		
股東現金股利	<u>130,021</u>	<u>23,622</u>	\$ 0.55	\$ 0.10
	<u>\$ 159,190</u>	<u>\$ 23,390</u>		

另本公司於 103 年 6 月 12 日股東常會亦決議配發 102 年度員工現金紅利及董事酬勞 44,151 仟元，前述決議配發金額與本公司於 103 年 3 月 6 日之董事會擬議並無差異，並已於 102 年度以費用入帳。本公司 101 年度為虧損，故未配發員工紅利及董監酬勞。

上述有關本公司員工紅利及董事酬勞相關資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

本公司分配屬於 87 年度（含）以後未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

(四) 其他權益項目

現金流量避險項目之變動數如下：

	103年1月1日 至6月30日
<u>現金流量避險</u>	
期初餘額	(\$ 281)
現金流量避險之避險工具公允價值變動	(162)
現金流量避險之避險工具公允價值變動重分類至損益	<u>387</u>
期末餘額	(\$ <u>56</u>)

與現金流量避險相關之其他權益項目，係避險工具於現金流量避險中公允價值變動屬有效避險部分之累計利益或損失，此累計利益或損失僅當避險交易影響損益時重分類至損益。

二十、股份基礎給付

(一) 選擇豁免適用國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」者

本公司對所有在 101 年 1 月 1 日前已給與並已既得之股份基礎給付之交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第 2 號。該等認股權計畫如下：

本公司分別於 96 年 6 月 26 日（96 年員工認股權計畫）及 95 年 7 月 3 日（95 年員工認股權計畫）經行政院金融監督管理委員會證券期貨局（證期局）核准發行員工認股權憑證各 6,000 仟單位，每單位可認購普通股票 1 股，授予對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工，認股權憑證之存續期間各分別為 10 年，憑證持有人自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依認股辦法分年行使認股權利。

本公司員工認股權憑證之相關資訊如下：

	<u>96 年員工認股權計畫</u>		<u>95 年員工認股權計畫</u>	
	單位（仟）	加權平均行使價格（元）	單位（仟）	加權平均行使價格（元）
<u>103年1月1日至6月30日</u>				
期初流通在外	150	\$ 16.26	165	\$ 10.60
本期執行	(38)	15.55	(42)	10.60
期末流通在外	<u>112</u>	16.50	<u>123</u>	10.10
期末可執行	<u>112</u>		<u>123</u>	
<u>102年1月1日至6月30日</u>				
期初流通在外	314	\$ 15.86	201	\$ 10.70
本期執行	(75)	15.42	(7)	10.70
本期取消	(1)	18.60	-	-
期末流通在外	<u>238</u>	15.98	<u>194</u>	10.60
期末可執行	<u>232</u>		<u>194</u>	

上述認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

本公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

<u>103 年 6 月 30 日</u>		<u>102 年 12 月 31 日</u>	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$10.10	2.25~2.54	\$10.60~\$12.40	2.75~3.04
\$14.80~\$18.60	2.99~3.45	\$14.80~\$18.60	3.49~3.95

102 年 6 月 30 日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$10.60~\$12.40	3.25~3.54
\$14.80~\$18.60	3.99~4.45

(二) 適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」者

1. 權益交割之股份基礎給付

本公司對所有在 101 年 1 月 1 日後已給與並已既得之股份基礎給付之交易，選擇適用國際財務報導準則第 2 號。該等認股權計畫說明如下：

本公司於 101 年 1 月 10 日（100 年員工認股權計畫）經證期局核准發行員工認股權憑證 6,000 仟單位，每單位可認購普通股 1 股，授予對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工；認股權憑證之存續期間為 5 年，憑證持有人自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依認股辦法分年行使認股權利。

本公司員工認股權憑證之相關資訊如下：

100 年員工認股權計畫		
	單位（仟）	加權平均行使價格 （元）
<u>103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>		
期初流通在外	4,774	\$ 22.10
本期取消	(286)	22.10
期末流通在外	<u>4,488</u>	21.40
期末可執行	<u>2,207</u>	
<u>102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>		
期初流通在外	5,528	\$ 22.10
本期取消	(534)	22.10
期末流通在外	<u>4,994</u>	22.10
期末可執行	<u>-</u>	

上述認股價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法調整。

本公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

103 年 6 月 30 日		102 年 12 月 31 日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$21.40	2.96	\$22.10	3.46

102 年 6 月 30 日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$22.10	3.95

上述員工認股權計畫之給與日為 101 年 6 月 14 日。本公司按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算認股權公允價值，於給與日之評價假設資訊如下：

評價假設

給與日股票市價（元／股）	\$ 19.42
行使價格（元／股）	22.30
預期波動率	43.73%
預期存續期間	3.875 年
預期股利率	-
無風險利率	0.96%

給與日股票市價係以市場法評估；預期波動率係採與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日所認列之員工認股權計畫酬勞成本分別為 2,859 仟元及 5,312 仟元。

2. 現金交割之股份基礎給付

本公司於 101 年 6 月 14 日經董事會決議通過以現金交割之股份基礎給付計畫（股票增值計畫），授予對象包含本公司符合特定條件之員工，前述之員工現金股票增值權之存續期間為 10 年，增值權之持有人自被授予現金股票增值權之次日可按股票增值計畫逐年累積比例行使現金股票增值權。本公司依約定於員工執行時按股票增值權之內含價值支付現金予員工。

本公司之股票增值計劃如下：

	101 年度股票 增 值 計 劃
給 與 日	101年6月14日
給與數量（仟單位）	2,000
合約期間	10 年
本期實際離職率	-
估計未來離職率	-
給與日之執行價（元／股）	\$ 49.4

本公司股票增值計劃之相關資訊如下：

	單 位 （ 仟 ）	加權平均行使價格 （ 元 ）
<u>103年1月1日至6月30日</u>		
期初流通在外	<u>2,000</u>	\$ 49.3
期末流通在外	<u>2,000</u>	48.8
期末可執行	<u>1,200</u>	48.8
<u>102年1月1日至6月30日</u>		
期初流通在外	<u>2,000</u>	\$ 49.4
期末流通在外	<u>2,000</u>	49.3
期末可執行	<u>800</u>	49.3

上述行使價格遇有無償配股及現金股利發放之情形時，業已依照本公司股票增值計劃辦法調整。

本公司於資產負債表日按 Black-Scholes 選擇權評價模式計算增值權公允價值，其評價假設資訊如下：

	103 年 6 月 30 日	102 年 6 月 30 日
衡量日股票市價（元／股）	\$ 68.75	\$ 30.2
行使價格（元／股）	\$ 48.80	\$ 49.3
預期波動率	42.20%~45.42%	42.90%~47.30%
預期存續期間	2.96~4.96 年	3.96~5.96 年
預期股利率	-	-
無風險利率	0.85%~1.23%	0.99%~1.21%

預期波動率係採與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之股票增值計畫酬勞成本為 42,251 仟元。截至 103 年 6 月 30 日止，本公司股票增值計畫之負債為 52,625 仟元；股票增值計畫之負債已符合既得條件之內含價值總額為 23,340 仟元；加權平均剩餘合約期間為 7.95 年。

二一、營業收入

本公司所產生收入之分析如下：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 2,237,758	\$ 1,709,962
其 他	11,374	12,683
	<u>\$ 2,249,132</u>	<u>\$ 1,722,645</u>

二二、其他營業收益及費損淨額

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
出租資產收益（費損）		
租金收入	\$348,979	\$ -
出租資產折舊	(205,195)	-
其 他	(586)	-
	143,198	-
不動產、廠房及設備減損損失	(91,682)	-
處分不動產、廠房及設備淨益	236	2,568
其 他	-	(177)
	<u>\$ 51,752</u>	<u>\$ 2,391</u>

二三、利息收入

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息收入		
銀行存款	\$ 3,587	\$ 2,464

二四、財務成本

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息費用		
銀行借款	\$ 13,814	\$ 10,261
其 他	<u>1,022</u>	<u>292</u>
	14,836	10,553
現金流量避險自權益轉列之 損失	<u>387</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,223</u>	<u>\$ 10,553</u>

二五、其他利益及損失

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
保險理賠收入	\$ 8,856	\$ -
透過損益按公允價值衡量之金 融工具淨損	(7,937)	(13,160)
外幣兌換淨益	3,088	12,820
其 他	<u>7,953</u>	<u>50</u>
	<u>\$ 11,960</u>	<u>(\$ 290)</u>

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

本期認列於損益之所得稅組成如下：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅費用（利益）		
當期產生者	\$ 38,451	\$ -
以前年度所得稅調整	<u>4,876</u>	<u>-</u>
	<u>43,327</u>	<u>-</u>
遞延所得稅費用（利益）		
與暫時性差異產生及迴 轉有關	(23,694)	406
與所得稅抵減及虧損扣 抵有關	<u>6,309</u>	<u>(4,938)</u>
	<u>(17,385)</u>	<u>(4,532)</u>
認列於損益之所得稅費用（利 益）	<u>\$ 25,942</u>	<u>(\$ 4,532)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 105,848</u>	<u>\$ 72,058</u>	<u>\$ 73,054</u>

本公司 102 年度預計及 101 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 9.99% 及 9.22%。依台財稅字第 10204562810 號規定，本公司計算首次採用 IFRSs 年度稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘已包含因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘調整數。

實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利盈餘分配日之股東可扣抵稅額帳戶之餘額為準，因是預計盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

本公司無屬於 86 年（含）以前之未分配盈餘。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。各年度經國稅局核定之各項投資抵減稅額差額，業已適當調整入帳。

二七、每股盈餘（淨損）

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（淨損）	<u>\$ 0.86</u>	<u>(\$ 0.09)</u>
稀釋每股盈餘（淨損）	<u>\$ 0.84</u>	<u>(\$ 0.09)</u>

計算每股盈餘（淨損）之分子及分母揭露如下：

	金額（分子）	股數（分母） （ 仟 股 ）	每 股 盈 餘 （淨損）（元）
<u>103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期淨利	\$ 202,791	236,462	<u>\$ 0.86</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響	<u>-</u>	<u>3,752</u>	
稀釋每股盈餘			
屬於普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 202,791</u>	<u>240,214</u>	<u>\$ 0.84</u>

（接次頁）

(承前頁)

	金額 (分子)	股數 (分母) (仟 股)	每 股 盈 餘 (淨 損) (元)
102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日			
基本及稀釋每股淨損			
屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 22,127)	236,264	(\$ 0.09)

計算稀釋每股盈餘時，係假設員工紅利將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股於資產負債表日之公允價值，作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、費用性質之額外資訊

本期淨利（淨損）係包含以下項目：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
(一) 不動產、廠房及設備之折舊		
認列於營業成本	\$443,881	\$362,735
認列於營業費用	5,228	3,198
認列於其他營業收益及費損	205,195	-
	<u>\$654,304</u>	<u>\$365,933</u>
(二) 無形資產之攤銷		
認列於營業成本	\$ 4,512	\$ 12,072
認列於營業費用	8,177	5,521
	<u>\$ 12,689</u>	<u>\$ 17,593</u>
(三) 發生即認列為費用之研究及發展支出	<u>\$123,978</u>	<u>\$ 99,998</u>

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
(四) 員工福利費用		
退職後福利計畫(參閱附註十八)		
確定提撥計畫	\$ 24,197	\$ 21,433
確定福利計畫	<u>44</u>	(<u>23</u>)
	<u>24,241</u>	<u>21,410</u>
股份基礎給付(參閱附註二十)		
權益交割之股份基礎給付	2,859	5,312
現金交割之股份基礎給付	<u>42,251</u>	<u>-</u>
	<u>45,110</u>	<u>5,312</u>
其他員工福利	<u>652,643</u>	<u>545,996</u>
	<u>\$721,994</u>	<u>\$572,718</u>
員工福利費用依功能別彙總		
認列於營業成本	\$546,107	\$463,934
認列於營業費用	<u>175,887</u>	<u>108,784</u>
	<u>\$721,994</u>	<u>\$572,718</u>

二九、資本管理

本公司資本管理係以確保能夠繼續經營之前提下，藉由維持債務及權益餘額之平衡及最適化，以使股東報酬極大化。本公司之資本管理乃確保具有足夠之財務資源，以支應未來 12 個月內之營運資金需求、資本支出、研究發展活動支出、股利支出、債務償還及其他營業需求。

三十、金融工具

(一) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易者	\$ 4,121	\$ 172	\$ 374

(接次頁)

(承前頁)

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
備供出售金融資產			
以成本衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -
放款及應收款			
現金及約當現金	997,212	1,031,142	979,910
應收帳款淨額（含關係人）	837,099	751,779	564,364
其他應收關係人款項	-	141,190	-
其他應收款項	3,763	310	447
存出保證金	9,445	8,550	9,516
	<u>\$ 1,851,640</u>	<u>\$ 1,933,143</u>	<u>\$ 1,554,611</u>
金融負債			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易者	\$ -	\$ 7,235	\$ 859
指定為避險會計關係之衍生金融工具	56	281	-
以攤銷後成本衡量			
應付帳款	256,797	243,857	220,059
應付工程及設備款	161,056	305,961	1,131,171
應付現金股利	130,021	-	23,622
存入保證金	-	1,016,977	-
應付費用及其他流動負債	212,694	262,625	221,772
長期銀行借款	2,640,625	2,109,375	2,075,000
	<u>\$ 3,401,249</u>	<u>\$ 3,946,311</u>	<u>\$ 3,672,483</u>

(二) 財務風險管理目的

本公司致力於確保公司於必要時具有足夠且具成本效益之營運資本。本公司積極管理與營運活動相關之外幣匯率風險、利率風險、信用風險及流動性風險等，以降低市場之不確定性對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務規劃，均經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。本公司財務部門於執行財務計劃時，均恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

(三) 市場風險

本公司曝露於外幣匯率變動及利率變動等市場風險，並使用衍生金融工具以管理相關風險。

1. 外幣匯率風險

本公司營運活動主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值下跌及未來現金流量之波動，本公司使用遠期外匯合約等衍生金融工具來規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助本公司減少但仍無法完全排除外幣匯率變動所造成之影響。

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對報導期間結束日之外幣貨幣性項目，因匯率變動產生之不利影響計算。當外幣對新台幣產生不利之變動達百分之十，本公司於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利將分別減少 701 仟元及 849 仟元，上述數字業已考慮避險合約及被避險項目之影響。

2. 利率風險

本公司之長期銀行借款係為浮動利率，利率變動將會影響未來現金流量，但不影響公允價值。故本公司簽定利率交換合約，以規避部分因利率變動造成之現金流量風險。

有關利率風險之敏感度分析，係假設報導期間結束日之浮動利率借款於整個報導期間持有，當利率上升一百個基點（1%），且其他條件固定不變的情況下，本公司上述浮動利率借款之利息費用稅後淨額於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將分別增加 9,506 仟元及 8,611 仟元。

(四) 信用風險管理

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項與投資活動產生之銀行存款。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險曝險係資產負債表所認列之金融資產帳面價值。

1. 營運相關信用風險

本公司流通在外之應收帳款主要係來自於全球之客戶群，且大部分應收帳款並未提供擔保品或信用保證。雖然本公司訂有相關程序監督管理並減少應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。

本公司之信用風險主要係集中於本公司之最大客戶。截至103年6月30日暨102年12月31日及6月30日止，對該客戶之應收帳款餘額分別佔本公司應收帳款餘額之36%、30%及47%。

2. 財務信用風險

本公司定期根據市場狀況以及履約交易對象之財務及信用狀況調整交易額度。此外，本公司亦透過挑選信用良好之金融機構作為交易對象以降低信用風險。

(五) 流動性風險管理

本公司管理流動性風險之目標，係為確保本公司有足夠之流動資金以支應未來營運需求。本公司係透過維持適當之資金及銀行額度，以支應各項合約義務。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年6月30日暨102年12月31日及6月30日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為2,116,950仟元、2,576,231仟元及2,963,855仟元。

下表係按到期日及未折現之到期金額（含本金及利息）彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

	103年6月30日				
	短於1年	2至3年	4至5年	合	計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 256,797	\$ -	\$ -	\$ 256,797	
應付工程及設備款	161,056	-	-	161,056	
應付現金股利	130,021	-	-	130,021	
應付費用及其他流動負債	212,694	-	-	212,694	
長期銀行借款	<u>297,542</u>	<u>1,764,300</u>	<u>657,209</u>	<u>2,719,051</u>	
	<u>1,058,110</u>	<u>1,764,300</u>	<u>657,209</u>	<u>3,479,619</u>	

（接次頁）

(承前頁)

103 年 6 月 30 日				
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合 計
<u>衍生金融負債</u>				
遠期外匯合約				
流 出	\$ 792,975	\$ -	\$ -	\$ 792,975
流 入	(797,097)	-	-	(797,097)
	(4,122)	-	-	(4,122)
利率交換合約				
流 出	1,101	-	-	1,101
流 入	(986)	-	-	(986)
	115	-	-	115
	<u>\$1,054,103</u>	<u>\$1,764,300</u>	<u>\$ 657,209</u>	<u>\$3,475,612</u>

102 年 12 月 31 日				
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
應付帳款	\$ 243,857	\$ -	\$ -	\$ 243,857
應付工程及設備款	305,961	-	-	305,961
存入保證金	1,016,977	-	-	1,016,977
應付費用及其他流動負債	262,625	-	-	262,625
長期銀行借款	<u>223,035</u>	<u>1,548,493</u>	<u>400,251</u>	<u>2,171,779</u>
	<u>2,052,455</u>	<u>1,548,493</u>	<u>400,251</u>	<u>4,001,199</u>
<u>衍生金融負債</u>				
遠期外匯合約				
流 出	721,458	-	-	721,458
流 入	(714,395)	-	-	(714,395)
	<u>7,063</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,063</u>
利率交換合約				
流 出	4,601	-	-	4,601
流 入	(4,080)	-	-	(4,080)
	<u>521</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>521</u>
	<u>\$2,060,039</u>	<u>\$1,548,493</u>	<u>\$ 400,251</u>	<u>\$4,008,783</u>

102 年 6 月 30 日				
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
應付帳款	\$ 220,059	\$ -	\$ -	\$ 220,059
應付工程及設備款	1,131,171	-	-	1,131,171
應付現金股利	23,622	-	-	23,622
應付費用及其他流動負債	221,772	-	-	221,772
長期銀行借款	<u>160,636</u>	<u>1,766,815</u>	<u>217,985</u>	<u>2,145,436</u>
	<u>1,757,260</u>	<u>1,766,815</u>	<u>217,985</u>	<u>3,742,060</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102 年 6 月 30 日			
	短 於 1 年	2 至 3 年	4 至 5 年	合 計
衍生金融負債				
遠期外匯合約				
流 出	\$ 404,905	\$ -	\$ -	\$ 404,905
流 入	(404,420)	-	-	(404,420)
	485	-	-	485
	<u>\$1,757,745</u>	<u>\$1,766,815</u>	<u>\$ 217,985</u>	<u>\$3,742,545</u>

(六) 金融工具之公允價值

1. 以攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

本公司以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債於財務報表中之帳面金額趨近公允價值。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	103年6月30日			
	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
衍生金融工具	\$ -	\$ 4,121	\$ -	\$ 4,121
避險之衍生金融負債				
利率交換合約	\$ -	\$ 56	\$ -	\$ 56

102年12月31日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 172	\$ -	\$ 172
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 7,235	\$ -	\$ 7,235
<u>避險之衍生金融負債</u>				
利率交換合約	\$ -	\$ 281	\$ -	\$ 281

102年6月30日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 374	\$ -	\$ 374
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生金融工具	\$ -	\$ 859	\$ -	\$ 859

本公司於103年及102年1月1日至6月30日均未有第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

本公司於103年及102年1月1日至6月30日均未有取得或處分以第三級公允價值衡量之金融資產等情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

本公司金融資產及金融負債之公允價值之決定，係使用下列方法及假設為之：

- (1) 遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及相對應之殖利率曲線衡量。利率交換合約係以未來估計之現金流量按相對之殖利率曲線折現之現值衡量。
- (2) 其他金融資產及金融負債之公允價值係採用以現金流量折現分析為基礎之一般公認評價模式決定其公允價值。

三一、關係人交易

除已於其他財務報表附註揭露者外，本公司與關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 營業交易

	營業收入	淨額	製造費用	
	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
具重大影響力之投資者	\$ 1,502,514	\$ 804,056	\$ 733	\$ -
母 公 司	-	107,626	-	1,058
其他關係人	-	1,802	10	1,395
	<u>\$ 1,502,514</u>	<u>\$ 913,484</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 2,453</u>

	營業費用	購置固定資產價款	
	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日	103年1月1日至6月30日
其他關係人	\$ 593	\$ 236	\$ 757
具重大影響力之投資者	39	-	15,818
母 公 司	-	170	-
	<u>\$ 632</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 16,575</u>

	租 金	收 入
	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
具重大影響力之投資者	<u>\$348,979</u>	<u>\$ -</u>

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	應 收	關 係 人	款 項
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響力之投資者	\$ 632,002	\$ 516,348	\$ 305,034
其他關係人	83	83	701
	<u>\$ 632,085</u>	<u>\$ 516,431</u>	<u>\$ 305,735</u>

	其 他 應 收	關 係 人	款 項
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響力之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 141,190</u>	<u>\$ -</u>

	其 他 流 動 資 產	
	103年6月30日	102年12月31日
具重大影響力之投資者	<u>\$ 498</u>	<u>\$ 678</u>

	應 付 費 用 及 其 他 流 動 負 債		
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響力之投資者	\$ 803	\$ 3,310	\$ 1,902
其他關係人	214	-	1,374
	<u>\$ 1,017</u>	<u>\$ 3,310</u>	<u>\$ 3,276</u>

	應 付 工 程 及 設 備 款		
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響力之投資者	\$ 14,000	\$ 55,130	\$ 26,971
其他關係人	-	-	48,698
	<u>\$ 14,000</u>	<u>\$ 55,130</u>	<u>\$ 75,669</u>

本公司與關係人之銷貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異，其餘關係人交易，因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

本公司出租機器設備與台積公司，租約內容係由租賃雙方協議決定，租金按季收取，相關之租金收入帳列其他收益及費損項下。

(二) 對主要管理階層之獎酬

本公司對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 19,425	\$ 12,864
退職後福利	378	378
股份基礎給付	42,779	780
	<u>\$ 62,582</u>	<u>\$ 14,022</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

本公司提供部分機器設備作為長期銀行借款之擔保品，列示如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
擔保機器設備	<u>\$ 742,195</u>	<u>\$ 135,288</u>	<u>\$ -</u>

三三、重大營業租賃協議

本公司廠房及辦公室主係向經濟部工業局中壢工業區承租，租期將於 103 年 8 月至 109 年 10 月陸續到期，其中經濟部工業局中壢工業區得依規定調整租金，所有租約到期時均可再續約。

本公司認列為費用之租賃給付如下：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
最低租賃給付	<u>\$ 25,370</u>	<u>\$ 23,598</u>

本公司因上述不可取消之營業租賃所負擔之未來最低租賃給付如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
1 年 內	\$ 41,485	\$ 46,372	\$ 34,265
超過 1 年但未超過 5 年	89,878	105,115	59,153
超過 5 年	<u>6,257</u>	<u>9,327</u>	<u>12,397</u>
	<u>\$ 137,620</u>	<u>\$ 160,814</u>	<u>\$ 105,815</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註揭露者外，本公司於資產負債表日尚有下列重大或有負債及未認列之合約承諾：

- (一) 依本公司於 89 年 5 月與 Engineering and IP Advanced Technologies Ltd. (原以色列商雪兒凱斯 ShellCase Ltd.) 簽訂之技術授權合約，本公司於合約有效期間內分期支付之技術授權費已於 90 年 6 月全數支付完畢。該技術授權費帳列無形資產之專門技術項下，且按合約年限攤銷。另依該合約規定，自 92 年 4 月起連續 12 年，若使用該特定技術製造及銷售產品時，依合約規定應按其特定產品銷貨收入淨額之若干比率支付權利金。
- (二) 本公司承諾購置之固定資產合約總價約為 1,728,550 仟元。

三五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	外	幣	匯 率 (註)	帳 面 價 值
<u>103 年 6 月 30 日</u>				
<u>金融資產</u>				
貨幣性項目				
美 金	\$	30,458	29.856	\$ 909,342
日 幣		2,084	0.2946	614
歐 元		122	40.78	4,962
瑞士法郎		256	33.55	8,584
<u>金融負債</u>				
貨幣性項目				
美 金		3,595	29.856	107,327
日 幣		2,625	0.2946	773
歐 元		132	40.78	5,393
瑞士法郎		256	33.55	8,584
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
<u>金融資產</u>				
貨幣性項目				
美 金		30,280	29.800	902,358
日 幣		6,751	0.2839	1,917
歐 元		343	41.09	14,109
瑞士法郎		247	33.49	8,263
<u>金融負債</u>				
貨幣性項目				
美 金		5,474	29.800	163,128
日 幣		8,303	0.2839	2,357
歐 元		353	41.09	14,498
瑞士法郎		247	33.49	8,263
<u>102 年 6 月 30 日</u>				
<u>金融資產</u>				
貨幣性項目				
美 金		28,662	29.968	858,943
日 幣		36,292	0.3036	11,018
歐 元		1,905	39.15	74,580
瑞士法郎		238	31.70	7,545

(接 次 頁)

(承前頁)

		外	幣	匯 率 (註)	帳 面 價 值
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美	金	\$	29,864	29.968	\$ 894,964
日	幣		36,292	0.3036	11,018
歐	元		1,914	39.15	74,933
瑞士法郎			263	31.70	8,337

註：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

三六、營運部門資訊

經依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，本公司係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同，相關營運部門資訊請參閱前述財務報表。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期				末	備 註
				仟 股	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	市 價 或 股 權 淨 值		
本公司	美商坎伯狄吉有限公司 (Compositech Ltd.)	—	以成本衡量之金融資產	587	\$ -	2.67	\$ -		註一

註一：該公司於 91 年度下市，本公司已於該年度全數提列減損損失。

註二：截至 103 年 6 月 30 日止，上述有價證券並未提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率		
本公司	台積公司	對本公司採權益法評價之投資公司	銷貨	\$ 768,412	34%	月結 30 天	參閱附註三一	參閱附註三一	\$ 329,236	39%	—
	OmniVision	本公司法人董事之母公司	銷貨	734,102	33%	月結 30 天	參閱附註三一	參閱附註三一	302,766	36%	—

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉數	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵金額
					金額	處理方式		
本公司	台積公司	本公司採權益法評價之投資公司	\$ 329,236	74	\$ 9	持續催收	\$ 146,022	\$ -
	OmniVision	本公司法人董事之母公司	302,766	65	-	—	222,407	-

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註七及八。

(二) 轉投資事業相關資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：無。